

報告書(連結財務諸表)

自治体名:彦根市

年度:令和5年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				249,619,136,500
有形固定資産			234,932,696,847	
事業用資産		98,811,777,092		
土地	43,674,391,449			
土地減損損失累計額	-			
立木竹	2,351,519,060			
立木竹減損損失累計額	-			
建物	104,245,411,435			
建物減価償却累計額	-59,449,835,564			
建物減損損失累計額	-			
工作物	6,478,575,698			
工作物減価償却累計額	-5,295,752,769			
工作物減損損失累計額	-			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
船舶減損損失累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
浮標等減損損失累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
航空機減損損失累計額	-			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
その他減損損失累計額	-			
建設仮勘定	6,607,467,783			
インフラ資産		129,048,413,930		
土地	26,967,713,598			
土地減損損失累計額	-			
建物	11,169,552,192			
建物減価償却累計額	-7,508,238,263			
建物減損損失累計額	-			
工作物	145,812,483,690			
工作物減価償却累計額	-48,371,271,332			
工作物減損損失累計額	-			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
その他減損損失累計額	-			
建設仮勘定	978,174,045			
物品		20,503,115,076		
物品減価償却累計額		-13,430,609,251		
物品減損損失累計額		-		
無形固定資産			7,249,135,758	
ソフトウェア		109,222,958		
その他		7,139,912,800		
投資その他の資産			7,437,303,895	
投資及び出資金		140,740,178		
有価証券	10,900,000			
出資金	129,038,900			
その他	801,278			
長期延滞償権		297,016,715		
長期貸付金		68,169,483		
基金		6,935,033,299		
減価基金	743,255,744			
その他	6,191,777,555			
その他		84,415,654		
徴収不能引当金		-88,071,434		
流動資産				22,509,568,272
現金預金			14,919,474,177	
未収金			3,459,511,592	
短期貸付金			13,537,171	
基金			3,692,519,692	
財政調整基金		3,692,519,692		
減価基金		-		
棚卸資産			223,589,392	
その他			258,875,238	
徴収不能引当金			-57,938,990	
繰延資産				-
資産合計				272,128,704,772
【負債の部】				
固定負債				133,422,460,104
地方債等			93,308,576,661	
長期未払金			-	
退職手当引当金			8,278,174,591	
損失補償等引当金			-	
その他			31,835,708,852	
流動負債				10,268,419,708
1年内償還予定地方債等			5,037,786,371	
未払金			2,582,874,747	
未払費用			5,518,955	
前受金			66,176,871	
前受収益			164,450	
賞与等引当金			989,918,051	
預り金			1,193,651,775	
その他			392,328,488	
負債合計				143,690,879,812
【純資産の部】				
固定資産等形成分			253,325,193,363	
余剰分(不足分)			-125,147,519,878	
他団体出資等分			260,151,475	
純資産合計				128,437,824,960
負債及び純資産合計				272,128,704,772

報告書(連結財務諸表)

自治体名:彦根市

年度:令和5年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額			
経常費用				105,622,323,249
業務費用			47,174,055,841	
人件費		16,120,974,140		
職員給与費	12,748,406,210			
賞与等引当金繰入額	980,697,447			
退職手当引当金繰入額	758,105,467			
その他	1,633,765,016			
物件費等		28,092,920,952		
物件費	19,796,126,803			
維持補修費	391,550,761			
減価償却費	7,785,271,397			
その他	119,971,991			
その他の業務費用		2,960,160,749		
支払利息	801,811,508			
徴収不能引当金繰入額	342,977,741			
その他	1,815,371,500			
移転費用			58,448,267,408	
補助金等		50,108,357,899		
社会保障給付		8,238,846,231		
その他		49,009,163		
経常収益				21,616,021,791
使用料及び手数料			16,668,705,874	
その他			4,947,315,917	
純経常行政コスト				84,006,301,458
臨時損失			9,122,583	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		3,499,714		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		5,622,869		
臨時利益			253,389,132	
資産売却益		81,286,974		
その他		172,102,158		
純行政コスト				83,762,034,909

報告書(連結財務諸表)

自治体名:彦根市

年度:令和5年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,227,745,501	252,202,328,994	-127,234,734,968	260,151,475
純行政コスト(△)	-83,762,034,909		-83,762,034,909	-
財源	84,464,214,921		84,464,214,921	-
税収等	44,906,746,916		44,906,746,916	-
国県等補助金	39,557,468,005		39,557,468,005	-
本年度差額	702,180,012		702,180,012	-
固定資産等の変動(内部変動)		-15,948,296,217	15,948,296,217	
有形固定資産等の増加		8,095,401,802	-8,095,401,802	
有形固定資産等の減少		-7,874,373,303	7,874,373,303	
貸付金・基金等の増加		-13,403,292,405	13,403,292,405	
貸付金・基金等の減少		-2,766,032,311	2,766,032,311	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-527,370,556	-159,073,851	-368,296,705	-
その他	3,035,270,003	17,230,234,437	-14,194,964,434	
本年度純資産変動額	3,210,079,459	1,122,864,369	2,087,215,090	-
本年度末純資産残高	128,437,824,960	253,325,193,363	-125,147,519,878	260,151,475

報告書(連結財務諸表)

自治体名:彦根市

年度:令和5年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				97,784,198,916
業務費用支出			39,356,126,207	
人件費支出		15,458,737,632		
物件費等支出		20,899,033,155		
支払利息支出		801,811,508		
その他の支出		2,196,543,912		
移転費用支出			58,428,072,709	
補助金等支出		50,108,695,899		
社会保障給付支出		8,238,846,231		
その他の支出		28,476,464		
業務収入				105,203,952,150
税収等収入			44,510,872,204	
国県等補助金収入			38,465,721,005	
使用料及び手数料収入			17,016,477,561	
その他の収入			5,210,881,380	
臨時支出				4,914,014
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			4,914,014	
臨時収入				3,990,877
業務活動収支				7,418,830,097
【投資活動収支】				
投資活動支出				9,662,526,764
公共施設等整備費支出			7,407,826,985	
基金積立金支出			2,225,152,561	
投資及び出資金支出			13,478,218	
貸付金支出			16,069,000	
その他の支出			-	
投資活動収入				4,486,728,949
国県等補助金収入			1,555,270,000	
基金取崩収入			2,512,031,528	
貸付金元金回収収入			11,721,171	
資産売却収入			107,621,801	
その他の収入			300,084,449	
投資活動収支				-5,175,797,815
【財務活動収支】				
財務活動支出				9,395,961,828
地方債等償還支出			9,375,907,879	
その他の支出			20,053,949	
財務活動収入				8,075,658,000
地方債等発行収入			7,689,574,000	
その他の収入			386,084,000	
財務活動収支				-1,320,303,828
本年度資金収支額				922,728,454
前年度末資金残高				13,283,738,784
比例連結割合変更に伴う差額				-376,045,585
本年度末資金残高				13,830,421,653
前年度末歳計外現金残高				1,089,112,700
本年度歳計外現金増減額				-60,176
本年度末歳計外現金残高				1,089,052,524
本年度末現金預金残高				14,919,474,177

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計
- ④ 介護保険事業特別会計
- ⑤ 病院事業会計
- ⑥ 水道事業会計
- ⑦ 下水道事業会計
- ⑧ 農業集落排水事業会計
- ⑨ 彦根愛知犬上広域行政組合
- ⑩ 彦根市犬上郡営林組合
- ⑪ 彦根市米原市山林組合
- ⑫ 滋賀県市町村交通災害共済組合
- ⑬ 滋賀県市町村職員研修センター
- ⑭ 滋賀県後期高齢者医療広域連合
- ⑮ 大滝山林組合
- ⑯ 彦根総合地方卸売市場
- ⑰ 夢京橋
- ⑱ 四番町スクエア
- ⑲ 彦根市事業公社

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし